事業番号	2

女性のデジタルスキル習得・就労支援事業 【宇都宮市】

個別事業費	9,988 千円
交付金額	2,963 千円

地域の実情と課題

・ 本市女性の年齢階級別労働力率は20代後半をピークに30代にかけて大幅に低下するいわゆるM字カーブ問題について，全国よりその落差が大きく，子育て期において就労から離れている状況がうかがえる。
・ 市民意識調査より，「結婚」「妊娠・出産」「育児」等を理由に退職したことのある本市女性が30代で約5割おり，退職した具体的な理由は「仕事と子育ての両立が難しいから」との回答が約4割という状況である。
・ 市民意識調査より，本市女性の職業観として「子どもが出来ても職業を持ち続けるほうが良い」との回答が最も多く，また，「女性の再就職に必要なこと」として，「フレックスタイム制度の導入や育児休業などの制度の充実」と回答した。
20代，30代女性が約7割いるなど，柔軟な働き方を要望する声が多い。

事業の特徴

・Webデザイン等に係る基礎知識とスキルを学習する「グループ研修」や実際の制作案件を受託し「グループ研修」で身に付けたスキルを活かしながら制作完了までを目指す実務経験型の研修を実施。
・Zoomを活用したキャリアアドバイザーによるカウンセリングのほか，eラーニングによる面接対策やキャリアや学習に関する悩みをチャットで相談できる環境を整備。
・デジタル求人に特化した情報サイト等を活用した市内外の企業とのマッチングの実施※　首都圏等の企業の就労に当たっては，本市に定住しながら就労を支援。

目的・目標

・育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性などが，テレワークなど柔軟な働き方で就労できるよう，デジタルスキルの習得から就労までを一貫して支援する取組を実施する。
・働くことを希望する女性が在宅でのテレワークなど柔軟な働き方で就労できるよう，デジタルスキルの習得から就労までを一貫して支援し，経済的な自立につなげる。
・参加者（就業を希望する者）のうち就業者数：20名（R6年度末）→実績19名（R6年度末）
・事業参加者数：20名（R6年度末）→実績22名（R6年度末）

連携団体

・栃木労働局（ハローワーク）
・栃木県
・宇都宮商工会議所

事業の効果

・22名中19名が本事業で身に着けたWEBデザインなどのデジタルスキルを活かしてフリーランス等本人の希望に沿った柔軟な働き方で仕事を獲得している。

今後の課題

・令和5年度・令和6年度の受講生が，その後デジタルスキルを活用し就労を継続しているかなどの追跡調査が必要である。
・これまで育成してきた受講生の市の事業等への活用について検討が必要である。

事業の概要

育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性などが，テレワークなど柔軟な働き方で就労できるよう，デジタルスキルの習得から就労までを一貫して支援する取組を実施する。

≪参加者の募集（参加対象者は市内在住の女性）≫

市内在住者への参加募集の周知の実施（市有施設や県施設，ハローワークへの配架，HPやSNSを活用した周知等）

【申込者】89名　　【受講者】22名

≪デジタルスキルの学習の実施≫

・Webデザイン等に係る基礎的な学習（Webを活用した在宅学習）（10日間）

フレックス勤務やリモートワークなど，柔軟で多様な働き方ができるポジションでの就業を想定しWebデザインの基礎知識とスキルを学習（デザイン基礎，サムネイル／バナー，サイトデザイン　など）

・Webデザイン等に係る実践的な学習の実施（個別指導）（28日間）

実際の制作案件を受託し，基礎的な学習で身につけたスキルを活かしながら制作完了までを目指す，実務経験型の研修

≪就労マッチングの実施≫

・キャリアアドバイザーによるカウンセリングや面接対策の実施

・デジタル求人に特化した情報サイト等を活用した市内外の企業とのマッチングの実施

※　首都圏等の企業の就労に当たっては，本市に定住しながら就労を支援

≪市内企業のデジタル化に向けた周知≫

・市内企業向けセミナーなどにおいて，デジタル化の好事例等の紹介やリーフレットを活用した周知啓発の実施

≪実績≫

・22名中19名が本事業で身に着けたWEBデザインなどのデジタルスキルを活かしてフリーランス等本人の希望に沿った柔軟な働き方で仕事を獲得

≪今後の課題等≫

・受講定員数に対し4倍以上の参加申込があり需要が高いことから，需要に応じた事業内容を検討する必要がある。

・指定した日時以外でも受講ができるよう，動画配信等により研修ができる体制を引き続き整備していく。

・令和5年度・令和6年度の受講生が，その後デジタルスキルを活用し就労を継続しているかなどの追跡調査が必要である。

・デジタルスキルを活用した在宅での柔軟な働き方で就職できる市内企業がまだ少ないことから，より多くの女性が就業につながるよう市内企業の業務のデジタル化の促進について引き続き取り組んでいく。